

目次

慶應義塾大学パネル調査共同研究拠点とパネルデータについて

樋口美雄・宮内環・C. R. McKenzie

第1部 JHPSの標本特性と調査実施方法のパフォーマンス

第1章 日本家計パネル調査の標本設計と代表性 3

直井道生／山本耕資

第1節	はじめに	3
第2節	日本家計パネル調査（JHPS）の標本・調査設計	4
1	標本抽出法と回収状況	4
2	調査方法	8
第3節	JHPS2009の標本特性	10
1	性・年齢・配偶関係	11
2	教育水準	12
3	就業状態・従業上の地位・従業員数・産業・仕事の内容	13
4	同居人数	17
5	貯蓄・資産・負債	18
6	収入と支出	19
7	住宅の建て方・所有の関係・バリアフリー設備	20
第4節	終わりに	22

第2章 JHPS 調査票回収状況および回答状況における 調査実施方法のパフォーマンス 25

直井道生／山本耕資／宮内環

第1節	はじめに	25
1	JHPS2009年調査における実験的調査方法において考慮すべき要因	27
2	本稿の構成	31
第2節	標本抽出の方法・回収状況	32
第3節	調査回収状況への影響	32
1	単純集計による検討	32
2	調査回収のモデル	36
第4節	項目回答率への影響	40
第5節	回答者属性への影響	42
1	調査方法と回答者属性	42
2	Web 回答者の属性	46
第6節	おわりに	51
付録	調査員説明会における説明の内容	51
1	調査の目的・問題意識	51
2	期待される成果	52
3	回収率の向上について	52

第2部 データに見る貧困からの脱出

第3章 子ども手当と控除廃止の格差是正効果 ——JHPS を用いたマイクロ・シミュレーション 55

土居丈朗

第1節	はじめに	55
第2節	分析方法	56
第3節	JHPS における所得税・住民税・社会保険料負担の現状	61
第4節	子ども手当に関するマイクロ・シミュレーション	62
第5節	まとめ	64

第4章 社会移転が相対的貧困率に与える影響 67

駒村康平／山田篤裕／四方理人／田中聡一郎

第1節	はじめに	67
第2節	国際比較からみた日本の相対的貧困の特徴	68

第3節	JHPSを用いた社会移転の相対的貧困率の影響の測定	72
第4節	JHPSを用いた給付つき税額控除のシミュレーション	79
1	給付つき税額控除制度の概要	79
2	給付つき税額控除による貧困削減効果	81
第5節	結びにかえて	82

第5章 ワーキング・プアからの脱出に自己啓発支援は有効か 85

石井加代子／佐藤一磨／樋口美雄

第1節	はじめに	85
第2節	就業形態と貧困率	86
1	貧困の定義	86
2	貧困世帯の属性分析	86
3	世帯属性と貧困動態	87
4	第2節の要約	92
第3節	就業形態の動態	92
1	誰が非正規から正規に転換しているのか	94
2	どのような人が自己啓発を行っているのか	96
3	自己啓発は非正規から正規への転換に有効なのか	102
第4節	結論	105

第6章 正規・非正規雇用間格差の発生と健康状態への影響 107

山本 勲

第1節	はじめに	107
第2節	正規雇用と本意・不本意型の非正規雇用	109
第3節	就業形態・労働時間が健康に与える影響	112
第4節	非正規雇用から正規雇用への移行	118
第5節	おわりに	120

第7章 身体的・精神的健康度と所得——雇用政策・制度の影響 123

河井啓希

第1節	はじめに	123
第2節	JHPSデータにおける健康度と所得	125
1	健康度の測定	125
2	性・年齢と健康度	126
3	健康度と就業選択、労働時間、賃金所得	127

第3節	健康と所得：研究サーベイと分析上の問題点	128
1	健康水準 H の決定因	128
2	医療需要 D の決定因	129
3	健康水準 H が就業選択 J に及ぼす効果	129
4	健康水準 H が所得 W_h に及ぼす効果	129
5	分析上の問題点とパネルデータの必要性	129
6	本稿における試み	130
第4節	健康と所得：推定結果	130
1	健康水準 H の決定因	130
2	医療需要 D と不健康度	132
3	健康水準 H が就業選択 J に及ぼす効果	132
4	健康水準 H が賃金 W に及ぼす効果	133
第5節	結論と政策含意	133

第3部 労働市場と消費者行動の諸相と問題解決への糸口

第8章	正規雇用の労働時間と勤務時間制度の関係	137
-----	---------------------	-----

山下周平

第1節	はじめに	137
第2節	労働時間規制の経済学的正当性	139
第3節	「弾力的労働時間制度」の導入経緯及び、総労働時間の変遷	140
第4節	先行研究	143
第5節	推定手法	145
第6節	データ	146
第7節	推定結果	151
1	「半日休暇・短時間勤務」利用の決定要因	151
2	労働時間関数の推定	155
第8節	まとめ	157

第9章	労働者の就業状況と健康関連指標との関連性についての検討	163
-----	-----------------------------	-----

佐藤 みほ

第1節	緒言	163
第2節	方法	165
1	対象と方法	165
2	変数	166
3	分析方法	167
第3節	結果	168

1	対象者の特徴	168
2	仕事に関する変化の知覚、現在の仕事の継続意向の分析	169
3	主観的健康スコアおよび心身症状スコアの基本属性・特性別の分布	169
4	主観的健康スコアおよび心身症状スコアと 仕事に関する変化の知覚による分布	169
5	主観的健康および心身症状と、現在の仕事の継続意向	177
6	就業者の主観的健康および心身症状の関連要因	178
第4節	考察	183
1	主観的健康および心身症状と、基本属性・特性	183
2	主観的健康および心身症状と、仕事に関する変化の知覚	184
3	主観的健康および心身症状と、現在の仕事の継続意向	185
4	就業者の主観的健康および心身症状の関連要因	185
第5節	結論	188

第10章 高学歴男性の雇用と結婚行動 191

李青雅／古郡頼子

第1節	はじめに	191
第2節	高学歴と非典型雇用	192
1	非典型雇用の高学歴化	192
2	就業意欲にみる学歴の差	193
第3節	学歴・雇用形態にみる結婚の意思決定	194
1	分析の枠組み	194
2	高学歴・非典型雇用と結婚	195
第4節	未婚・晩婚の実態	196
1	学歴・雇用形態別の未婚率	196
2	非典型雇用からの離脱有無と未婚率	198
第5節	実証分析	198
1	データの属性	199
2	学歴・雇用形態が結婚年齢に与える影響の分析	199
3	非典型雇用からの脱出が結婚の意志決定に与える影響の分析	201
第6節	おわりに	202

第11章 身長と体重が賃金に及ぼす影響に関するクロスセクション分析 205

田中 賢久

第1節	はじめに	205
第2節	先行研究と本稿の位置づけ	208

1	身長と労働条件に関する実証分析	208
2	肥満と労働条件に関する実証分析	209
3	本稿の位置づけ	210
第3節	推定モデル	211
1	差別の識別（雇用主による差別か、職業特有の効果か、消費者による差別か）	212
第4節	データ	214
1	データの概要	214
2	分析で用いる変数	214
第5節	推定結果	218
1	分析①：外見のプレミアムやペナルティは存在するか	218
2	分析②：外見によるプレミアムが差別によるものかどうか	223
3	分析③：差別が消費者による差別かどうか	229
第6節	分析の留保	233
第7節	結論	234
補論	多項ロジット・セレクション・モデル	238

第12章 肥満と家計行動の再検討 239

上村一樹／野田顕彦

第1節	はじめに	239
第2節	分析の枠組み	241
1	理論的背景	241
2	使用データ	242
3	分析モデル	245
第3節	分析結果	246
1	肥満かどうかのプロビット・モデルによる分析結果	246
2	その他のモデルによる分析結果	248
第4節	おわりに	252

付録1 調査票

付録2 活動報告